



庄司まさひろ 県政レポート



庄司まさひろ県政報告 自民党新令和会

令和3年2月16日発行

発行者 庄司昌弘 〒930-0142 富山市吉作971-1ペアハウスA TEL.076-471-5443 FAX.076-471-5446
HP www.shojimasahiro.com E-mail s_masahiro@outlook.com

第4号



ごあいさつ

新型コロナウイルス感染症が発生してから1年が経過しました。私たちの生活や社会は大きく変化し、新たな日常への対応が求められています。

5～6年前から本県経済に閉塞感が漂う中、コロナ禍によってさらに先行きが不透明な状況になっています。このような時に、富山県の新しいビジョンとして「北陸の十字路構想」を掲げ、新田県政がスタートしました。夢に向かって、勇気とチャレンジ精神で県民と共に「ワンチームとやま」を実現していただきたいと思えます。

また、情報化の進展により政治や経済は刻一刻と変化しており、デジタル化に対応した行政や社会の在り方が問われています。令和2年の県政世論調査によれば、スピード重視の県政、現場重視で効率的な県政を望む声が大きくなっているのが分かります。

DX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させると同時に組織やシステムの変革を図っていかねばならない時代が到来しました。そのためには先ず県の行政から変えて行かなければなりません。

令和3年度予算編成においては、令和2年12月10日自民党新令和会から新田知事に対して、コロナ禍の現状を見据えた対策と新たな日本の成長戦略2050年カーボンニュートラルの実現に向けたグリーン化など将来への飛躍に繋がる予算編成になるよう、要望したところです。

さらに、令和3年1月13日には大雪に関する要望を令和3年1月27日には新型コロナ、雪害、鳥インフルエンザに関する緊急要望を提出し、令和3年2月3日には予算編成に向けて知事との折衝を行いました。

我々の要望の多くが予算化され、「ワンチームとやま」の実現に向けた第一歩となる予算編成になるものと確信しています。これからも自民党新令和会は新田知事と共に県民の幸せのため、笑顔があふれ希望に満ちた富山県、チャンスがあって夢がかなえられる富山県の実現を目指し活動して参ります。

庄司昌弘

EdTech（エドテック）とは

EdTech（エドテック）は「Education（教育）」×「Technology（技術）」の造語で教育の分野にテクノロジーを取り入れてイノベーションを起こすことを表しています。民間では当たり前に使われている一般的な技術をうまく教育の領域に取り込むことで、これまでできないと思われていたイノベーションが起こる可能性があります。最近EdTech（エドテック）が注目されたのは、学校が休校になる中で子供たちが家庭にいながら学習をするオンライン学習が推進されるようになったからです。

「Education（教育）」×「Technology（技術）」の造語でAI、ビッグデータ等様々な最新のテクノロジーを活用し、教育に革新をもたらすものとして注目されている。



令和2年9月定例会 一般質問

農業振興と環境整備について

質問 カラスの農作物被害対策としてドローンの活用が有効との報告があり、その実用化について、どのように考えるか、問う。



答弁▶農林水産部長 県では、カラスによる農作物被害の対策として、呉羽梨等の果樹農家が取り組む、防鳥ネットやツヤ消し黒ワイヤーの設置などに支援してきており、その結果、県内におけるカラスの農作物被害は、平成24年度の5,430万円をピークに令和元年度には1,048万円と減少しており、農家の皆さんの努力の成果が現れてきている。

カラス対策へのドローンの活用については、富山市が平成29年8月の10日間、呉羽の梨園で追い払いの社会実験を行っているが、カラスの観測数は、ドローンの飛行のないエリアでは約2,800羽だったのに対し、飛行エリア内では約2,300羽と少なくなったものの、飛行のない週末2日間の翌日には、逆に観測数が増えたとの結果であり、また、実験自体は、個体数を減らすものでないことから、具体的な対策にはつなげていないと聞いている。

ただ、鳥獣による農作物被害は、農業経営にとって深刻な問題であることから、近年、発展著しいロボットやAI等のデジタル技術を活用した被害防止対策の有効性について、検討していきたいと考えており、今年度、南砺市においてローカル5Gを活用したドローン等によるイノシシ等の追い払い実証を民間団体と協力して行うこととしている。

今後、こうした実証結果等を参考にしながら、農家の皆さんや関係者のご意見等もお聞きし、カラスの農作物被害対策を効果的に行うための、ドローン等の先進技術の活用についても研究してまいりたい。

質問 本県農業を若者に魅力ある産業に育て、担い手を確保するためには、生産性・収益性の向上やブランド力の強化等による農業所得の増加を図ることが重要であり、大胆な食の総合ブランド戦略やネット等による販路拡大戦略が必要と考えるが、「食のとやまブランドマーケティング戦略」のこれまでの成果と今後の計画について、問う。



答弁▶農林水産部長 県では、北陸新幹線開業等を契機とした「とやまの食」への関心の高まりや、販路拡大を目指す園芸品目の増加などを背景に、本県農林水産物等を育成・差別化し、ブランド化を推進するため、平成30年3月に「食のとやまブランドマーケティング戦略」を策定し、様々な取組みを進めている。

具体的には、国内戦略として、県外のバイヤーや料理人等を招いた県産食

材の活用を提案する商談会の開催、食の王国ホームページでの旬の食材等のPR、県産農林水産物を活用した土産品である「富のおもちかえり」の充実、県内戦略として、学校給食や料理店での県産食材の活用拡大、海外戦略として、海外バイヤーを招へいた商談会の開催、海外食品見本市への出展等に取り組んでいる。

こうした取組みにより、県産農林水産物等の日本橋とやま館での売上や輸出額が伸びているほか、民間専門誌の食のイメージ調査で上位にランクされるなど、ブランド化が一定程度進んでいるものと考えている。

さらに今年度は、県産農産物等のネット販売を積極的に行う事業者への支援や、「とやま食材ガイド」を活用した料理人等へのプロモーション、国のGo To Eatキャンペーンと連携した県産食材使用のメニュー開発への支援、伏木富山港から香港へのリーファコンテナを活用した輸出実証等に取り組むこととしている。今後とも、本県農業が若者に魅力ある産業となるよう、「食のとやま」のブランド力の向上・強化に取り組んでまいりたい。

コロナ禍における終末期医療やケアについて

質問 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各病院や福祉施設において面会や外泊が制限され、長期間家族との面会ができない状況となっているが、利用者や家族の精神的な安定を図るため、オンライン面会が可能な体制整備を支援すべきと考えらるがどうか、問う。



答弁▶厚生部長 医療機関や福祉施設では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国の通知等に基づいて、やむを得ない場合を除き、広く面会の制限が行われている状況にある。

そのような中、入院患者や入所者やそのご家族の方のニーズに応える一つの方法として、それぞれの施設においてテレビ電話システムやインターネット等を利用したオンラインによる面会により、できる限りの工夫を実施されていると承知している。

県では、こうした医療機関や福祉施設等の取組みに対して、国の緊急包括支援交付金を活用し、各施設内でのオンライン面会に必要なタブレット端末やICT環境に必要な設備整備に対する支援を行っているところである。現在、多くの施設でタブレット端末の購入を検討されていると聞いている。

引き続き、入院患者、入所者やそのご家族の方の不安を少しでも軽減できるよう、各医療機関や福祉施設が行う、オンライン面会等の取組みに対して、支援してまいりたい。

令和2年11月定例会 予算特別委員会

EdTech (エドテック) について

質問 GIGAスクール構想の早期実現が重要であるが、県内小中学校における児童・生徒用タブレット端末の調達状況、通信環境の整備状況はどうか。



答弁▶教育長 タブレット端末の調達については、(県の共同調達には7自治体が参加し、それ以外の8自治体は独自調達を行っている。)現在、5つの自治体で既に配備を完了しているが、今後、年内での配備が予定されているのは2つの自治体で、残りの8つの自治体は、遅くとも令和2年度内に配備が完了する見通しとなっている。

また、無線LANの整備状況については、現在、2つの自治体で既に整備を完了しているが、今後、年内での整備が予定されているのは1つの自治体で、残りの12の自治体は、遅くとも令和2年度内に整備が完了する見通しとなっている。

質問 県立高校の1人1台タブレット端末の配備状況はどうなっているか。



答弁▶教育長 県教育委員会では、国のGIGAスクール構想に基づき、義務教育において、児童・生徒1人1台のタブレット端末が配備されることを踏まえ、高校段階においても同様に1人1台端末を配備することとし、9月補正予算で必要経費を認めていただいた。

現在、配備するタブレット端末の調達に向けて、県の指針に基づき、価格面と選定機種種の操作性等の技術面の双方を総合的に評価し、落札決定するための審査会を設置するなど、準備を進めている。

配備時期については、調達台数が生徒及び教員用を含め2万台を超える大規模な調達であり、また、今後、全国の小中学校において、GIGAス

クール構想による大量の端末の発注が見込まれることから、需給環境の逼迫などに伴い、令和3年の夏頃になると見込んでいる。

学校再編と教育改革について

質問 米国オレゴン州との連携を深め、富山県の優秀な学生を派遣するなど、積極的な交流促進が必要と考えるが、所見を問う。



答弁▶知事 富山県とオレゴン州は1991年に友好提携して以来、職員や教育職員の相互派遣のほか、友好訪問団の派遣・受入、日本語スピーチコンテストの開催などに取り組んできた。

また、学校交流も活発に行われており、小杉高校など県内高校がオレゴン州内の学校と生徒の相互派遣を行っているほか、入善町が隔年で中学生等を派遣している。

起業家・ベンチャーが多く生まれる街・ポートランドへの県内学生の派遣については、私の政策集「富山八策」の中にも掲げており、将来の富山県を担う人材育成として効果が高いものと考えている。

こうした学生派遣については、これまで、富山県立大学が平成26年度から、ポートランド州立大学の短期語学研修に学生を参加させていると伺っている。

今後、こうした派遣研修をさらに拡充し、起業、ビジネスに関する内容も取り入れたものとしていきたいと考えており、オレゴン州、ポートランド市、州内の大学、オレゴン日米協会などの関係者と協議・検討を進めていきたい。

来年(2021年)は、オレゴン州との友好提携30周年を迎える。今後のコロナの感染状況等も見据える必要があるが、できれば、本県からの友好訪問団の派遣を検討するなど、オレゴン州との連携を更に深め、人材育成を含めた交流を進めてまいりたい。